



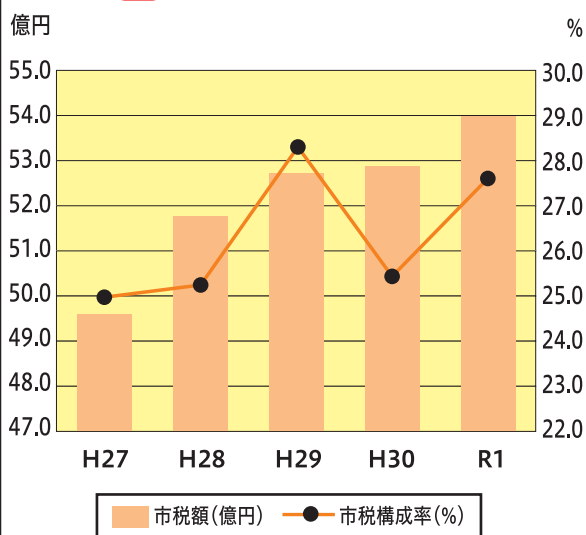
今号の主な内容

- 決算審査……………①～③
- 一般質問……………④～⑤
- 市民懇談会／提言書／産業建設常任委員会報告／常任委員会所管事務調査紹介……………⑥
- ICT会議中間報告／モニター会議／9月会議の可決議案一覧等……………⑦～⑧

# 令和元年度歳入・歳出決算を認定!

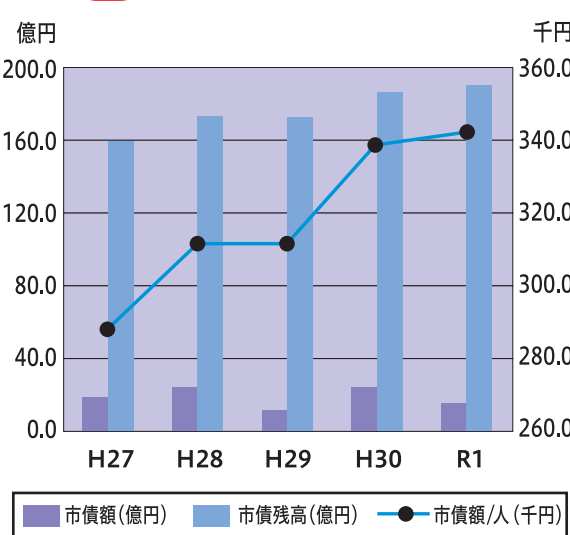
9月会議では、令和元年度決算の議案が提出され、歳入では収納率の状況等、歳出では各事業の効果や課題等を質し、認定しました。

## 1 市税及び構成比



●市税は、前年度比約1億円の増、その構成比27.6%も約2ポイントの増と良好  
※市税は市民税や固定資産税等の主な自主財源です。

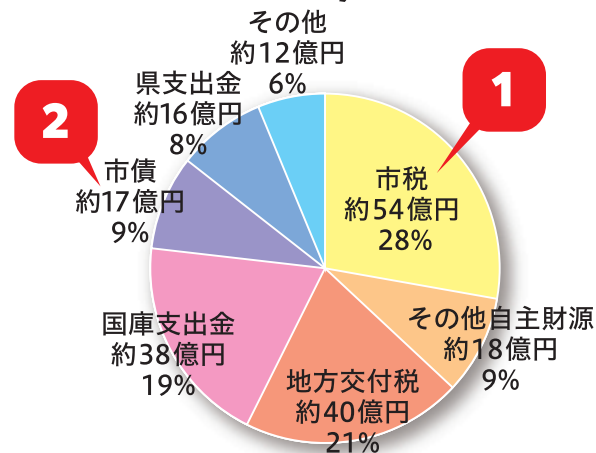
## 2 市債及び市債残高



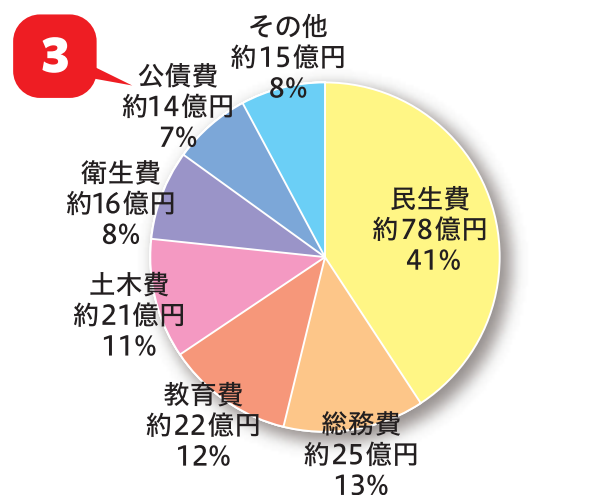
●市債(借金)は、前年度比約9億円の減  
●市債残高(借金総額)は、過去最高の約188億円  
●市民一人あたりの市債も過去最高の約34万円

## 【一般会計】

### 歳入195億3,731万円



### 歳出190億7,436万円



## 各種収支

- 歳入歳出決算収支: 4億6,295万円の黒字  
前年度比2,595万円の増
- 実質単年度収支(基金への積立・取崩し分を調整後): 1億9千万円の黒字

3 ●公債費(借金返済への経費)は約14億円であり、2で示す市債の約17億円に対し、3億円少なく、依然として厳しい財政状況が続いています。

## 歳入

〔市民税個人分〕  
 〔問〕 収納率低下、増収した要因は。  
 〔答〕 調定額増による一時的な納税負担の発生、コロナによる収入減等により、収納率低下となり、収入等が減少したこと、雇用や所得環境の改善が要因です。

〔滞納繰越分の不納欠損の要因〕  
 〔問〕 滞納繰越分の不納欠損の要因は。  
 〔答〕 相続放棄や実態無しの即時消滅のためです。

〔固定資産税〕  
 〔問〕 滞納繰越分の不納欠損大幅増の要因は。  
 〔答〕 1件の大きな財産処分によるものです。

〔収納率減の中、増となった要因〕  
 〔問〕 371棟の新築と減価償却が要因です。  
 〔地方消費税交付金〕  
 〔問〕 前年度比大幅増の要因と事業への影響は。  
 〔答〕 納付締切日の影響で年度を越えたためです。年度通してみれば予算よりも歳入が多かったため影響は出ませんでした。

〔地方交付税〕  
 〔問〕 前年度比大幅増の要因は。  
 〔答〕 主な要因は、下水道費・社会福祉費等の単位費用と国の交付税原資の増と考えられます。

〔児童運営費交付金〕  
 〔問〕 前年度比大幅増となった要因は。  
 〔答〕 保育費の無償化に伴う運営費が交付されたためです。

〔財産収入〕  
 〔問〕 予算額より100万円増の要因は。  
 〔答〕 主な要因はイノベーションパーク内の現場事務所用地の貸付料です。

〔寄附金〕  
 〔問〕 内容と使用事業は。  
 〔答〕 一般寄附2件、ふるさと納税1297件、企業版ふるさと納税5件です。一般寄附は寄附者の要望に合わせて、ふるさと納税は5つの項目に沿って、企業版は地域づくりに使用します。

〔雑入〕  
 〔問〕 広告掲載拡大を検討しているか。  
 〔答〕 各項目の課題として基準の整備を検討します。

〔学校給食費〕  
 〔問〕 滞納繰越収納率が低い要因は。  
 〔答〕 半数以上が市外転居で今後、催告します。

〔収納率向上の成果〕  
 〔問〕 コンビニでの支払方法等を採用した結果、8年間で滞納額は半額になりました。



# 歳出 - 総務教育分野 -

市民環境部（環境課を除く）、企画総務部、会計課、教育委員会、監査委員、選挙管理委員会事務及び固定資産評価審査委員会に関する事務と他の常任委員会の所管に属さない事務

## 重点

### ビッグブルー滝沢の活用について

- ①つながりの場の充実について
 

Q: 無料スペースの拡充は。  
A: コロナ対策で席を減らしましたが、今後状況を見て工夫ができないか指定管理者と相談します。

Q: 3時間単位の料金体系を、利用しやすくするための見直しは。  
A: 周辺施設の利用形態を採用し、複数時間単位としていますが、今後、指定管理者と相談します。
- ②図書館の蔵書購入について
 

Q: 蔵書購入は計画通りにできたのか、また、蔵書数は十分か。  
A: 計画通り3千冊を購入しました。もうすぐ10万冊になることから目標達成に近づいています。

Q: 市民の要望への対応は。  
A: アンケートなどの要望に応じています。

## 【審査の視点】

- ①-1 施設を利用した「つながりの場」の充実
  - ①-2 利用しやすさ
  - ②-1 蔵書の充実
  - ②-2 ニーズ把握・対応
- 【審査の評価】
- ① つながりの場として無料スペースの利用環境は十分と言えないことからホワイエの活用等も考慮し、利用しやすい環境を検討する必要があります。
  - ② 市民ニーズを把握し、蔵書を増やしていく努力が求められる。



## 重点

### 安全な登下校について

- ①防犯灯について
 

Q: 老朽化した木柱の交換は。  
A: 11本をコンクリート柱にしました。

Q: 防犯灯の必要性が高い、未設置の通学路への対応は。  
A: 現地調査を行い、重要性があれば設置の検討が必要と捉えています。

Q: 添架の高さや明るさなど設置基準の見直しは。  
A: 設置基準の見直しはしていませんが、照度の高いものなどで対応していきます。
- ②自転車保険加入について
 

Q: 自転車通学の中学生に自転車保険加入義務化の対応は。  
A: 交通安全教室の中で保険加入を啓発していますが、義務化は進めていません。

## 【審査の視点】

- ①-1 老朽化した柱の交換
  - ①-2 通学路防犯灯の適切な設置
  - ②-1 添架の高さや明るさの充実
  - ②-2 自転車保険の加入促進
- 【審査の評価】
- ① 設置基準では満たされない箇所は現地調査を行い、環境に適切な配慮を進める必要がある。
  - ② 自転車通学の、万が一の事故に備えての保険加入の義務化は重要であり、今後、担当課と教育委員会の連携を十分に図り、早急な協議が必要である。



## 重点

### 安心・安全な学校教育施設の整備について

- ①小学校屋根・外壁等改修事業について
 

Q: 鶴岡小学校の改修工事終了後の計画は。  
A: 同等の改修の予定はありません。

Q: 屋根や外壁の錆等の補修は。  
A: 元年度は実施していませんが補助金の目処がつけば計画します。
- ②小学校便所改修事業について
 

Q: 29年に事業終了となっているが100%の洋式率に達しない理由は。  
A: 和式トイレを望む学校もあり、100%になっていません。

Q: 姥屋敷小中学校の簡易水洗を合併浄化槽にする必要は。  
A: 21年度に完成した体育館内のトイレで対応しており、特に問題の無いことから合併浄化槽の導入の必要性は無いと捉えています。

## 【審査の視点】

- ①-1 教育環境整備の観点からの早急な維持補修の必要性
  - ①-2 今後の補修計画
  - ②-1 小学校便所改修の充実
  - ②-2 姥屋敷小中学校の合併処理浄化槽移行の可能性
- 【審査の評価】
- ① 屋根や外壁の錆などの緊急性の高い補修にもかかわらず、財政の目処が立たないことから補助金頼みの事業運営が浮き彫りになった。今後も改修等に向け注視していく必要がある。
  - ② 洋式率100%を望んでいたが、現状に合わせた対応をしていることから、便所改修事業はほぼ達成したとみられる。

## その他

- 学校と地域の連携について
 

Q: 地域愛着向上事業の成果は。  
A: 学生や若者達と「タキザワコレカラ会議」を3回行い、元年には「タキソウ音楽祭」を復活させて継続しています。
- 集会施設の整備について
 

Q: 自治公民館の老朽化対策は。  
A: 管理団体の要望を受け、予算化していません。バリアフリーや耐震補強は補助対象ですが、耐震診断は対象外です。
- 地域防災について
 

Q: 土砂災害を想定した避難訓練の実施は。  
A: 元年度は「土砂災害に特化した防災訓練」を行う予定でしたが、台風で自衛隊が参加できず縮小して行いました。今後は市内の「急傾斜地崩壊危険箇所」や「土石流危険箇所」があるため、想定した訓練を行います。
- 滝沢ふるさと会の事業成果は。  
A: 定例のふるさと会も行いましたが、他に県立大学OB20名と、若者だけの情報交換会を行い好評でした。

## その他の重点事項

# 歳出 - 環境厚生分野 -

一般会計の市民環境部（環境課）と健康福祉部、特別会計の健康福祉部（国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、介護保険介護サービス事業）に関する事務

## 重点

### ごみの減量化と広域化について

- ①ごみ処理等広域化推進事業について
 

Q: 候補地の決定が遅れているが、いつまでに決定すれば、計画の11年度に稼働できるかの認識か。  
A: 現時点では、ぎりぎり計画内での稼働は可能と考えています。

Q: 最終処分場の議論はされているのか。  
A: 事務レベルでの議論はされているものの8市町の首長の判断を仰ぐまでの意見統一はされていない状況です。
- ②ごみの減量化について
 

Q: 目標値を達成出来なかった分析は。  
A: 普通ごみの目標値を達成するため、起爆的な取り組みをすべきとの議論はされています。一方、資源化は進展していると考えています。5店舗（法人・スーパー等）と協定を結んでいます。

## 【審査の視点】

- ① 候補地決定が遅れている中、11年の目標年次に向け、協議会の一員としてどのような議論がされたのか。
  - ② ごみ減量化行動計画が作成された後の目標達成は。
- 【審査の評価】
- ① 27年に準備委員会が設立されて5年経過したが、候補地の選定の遅れから、ごみ処理施設の型式や最終処分場の議論が進んでいない。
  - ② 資源ごみの処理数は増えているが、普通ごみ減量化の目標には至っていない。

## 重点

### 子育て支援について

- ①放課後児童健全育成事業について
 

Q: 待機児童の解消は。  
A: 当初1名いましたが、途中で希望のクラブに入りました。

Q: 3年度に向けた課題は。  
A: 大規模なクラブの環境改善が課題です。
- ②保育施設待機児童の解消について
 

Q: 待機児童の解消は。  
A: 35名から13名に減りましたが、解消にはいたっていません。

Q: 今後の方向性は。  
A: 川前保育園の建替えにより定員10名の増となりますが、ゼロをめざし、さまざまな検討をします。

Q: 保育士確保の支援、家賃補助の成果は。  
A: 目標人員15名に対し4名の実績であったが2年度は13名に増えています。

## 【審査の視点】

- ①② 保育施設、放課後児童クラブの待機児童は解消されたか。
  - ① 施設環境の充実は。
  - ② 保育士の確保・支援の効果は。
- 【審査の評価】
- ①② 放課後児童の待機が解消された点は評価されるが、保育の待機児童は依然として解消されていない。
  - ① 大規模施設の環境改善が求められる。
  - ② 保育士確保の施策である家賃補助はPR不足で効果は不十分であった。



## その他

- 介護予防等について
 

Q: 福祉パスの利用者減と課題は。  
A: 家族送迎の増や乗合い等通学方法が多様化しています。また、睦大学と一体の事業なので、新たな手段が確立されるまで継続すべき事業と考えます。

Q: 老人クラブ会員やクラブ数減少は。  
A: 会員数が70人、クラブ数も2クラブ減少しています。役員のなり手不足も影響していると聞いています。
- 安心生活相談の成果は。  
A: 相談内容が多様化している中、弁護士、司法書士による法的な専門家相談により解決につなげています。
- 救急医療情報キット配布の普及は。  
A: 普及率は75歳以上の独居世帯で52%です。今後も様々な機会をとらえて、普及を図ります。
- 緊急通報装置事業の成果は。  
A: 通報の件数は102件で、救急車要請に至った件数は3件です。
- 救急当番医の現状は。  
A: 医師会の努力で行っていますが、今後、負担の軽減や費用等の協議を進めます。

## その他の重点事項

## 重点

### 健康づくりについて

- ①予防接種事業及び各種がん検診事業等について
 

Q: 予防接種の受診率の低下要因は。  
A: 年度後半のコロナによる受診控えも影響しているものと考えます。

Q: 各種がん検診の受診率が上昇しない要因は。  
A: 60歳未満の受診率が20%未満にとどまっています。未受診理由で職場で受けているとの回答もあり、その把握が必要と考えています。
- ②地域健康づくり事業について
 

Q: 若い世代の健康づくり事業の成果は。  
A: 4事業に取り組んだ中、事業所対抗健康づくりでは、9事業所73名が参加。若い世代に効果があったと考えています。

## 【審査の視点】

- ① 各種検診の受診者数、受診率の正確な現状把握はされたか。
  - ② 若年層から高齢者までの健康意識の向上施策ができたか。
- 【審査の評価】
- ① 職場での健康診断等の情報が正確に把握されておらず、協会けんぽとの連携が継続課題である。
  - ② 健康づくり政策課が組織化され、60歳未満の若い世代の健康づくり事業（健康ダンス作成、職場対抗等）に取り組み始めた中、健康ダンスの普及は、2年度以降に期待したい。



# 歳出 - 産業建設分野 -

経済産業部、都市整備部、上下水道及び農業委員会に関する事務

## 重点 道路整備について

- ① 滝沢市私道等補助事業について  
 Q: 私道利用者に対する安全性の確保は。  
 A: 所有者、使用者が責任を負うことが基本と捉えています。  
 Q: 日常点検を目的としたパトロールを行っているのか。  
 A: 市の所管外ですが、災害発生時、日常点検時等で行っています。  
 Q: 私道整備事業補助金申請に係る書類作成の支援を行っているのか。  
 A: 書類作成、工事に係る助言と指導を相談に応じて行っています。
- ② 市道等維持管理事業について  
 Q: 優先順位を決定する時は、住民要望の頻度や人数を考慮しているのか。  
 A: 道路修繕管理台帳に記載すべき破損等に対する修繕計画では、評価の対象項目としてはいません。  
 Q: 修繕計画の策定時、住民要望に係る項目を評価基準の指標とする考えは。  
 A: 住民要望は緊急性の高い判定因子と考えているため、今後の指標として検討していきます。  
 Q: 道路修繕管理台帳に記載しない小規模の側溝改修等の実施数は。  
 A: 狹隘（きょうあい）道路箇所幅員拡張は行っていませんが、危険性の高い側溝自体の損傷に対する修繕は、125箇所実施しました。  
 Q: 日常点検を目的としたパトロールで、危険性を伴った狹隘道路を把握しているか。  
 A: 車両のすれ違いが困難な箇所を把握していますが、予算化措置が図れなかったため未対応です。

- 【審査の視点】  
 ① 「私道等整備事業補助金交付要綱」に準拠した安全性確保の是非は。  
 ② -1 「道路の修繕に関する基本方針」に準拠した日常点検の適正化は。  
 ② -2 市内道路すべてに対する応急措置の適正化は。
- 【審査の評価】  
 ① 私道の安全性確保に対する補助体制・方法が不明瞭であり、充実した具体的体制の構築が必要と考える。  
 ② -1 日常点検で危険箇所を把握した時から正すまでの工程において、判断基準や市民要望の度合い等を明確化する手法の構築が必要と考える。  
 ② -2 道路修繕管理台帳に記載しない危険性の高い破損等に対し「見落とし」がないような体制、手法及び修繕対象道路等の見直しが必要と考える。



▲私道利用者に対する安全性確保の様子

## 重点 ふるさと納税の推進について

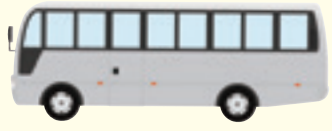
- ① ふるさと納税推進事業について  
 Q: 納税が目標値に達しなかった理由は。  
 A: ふるさと納税が広く周知されることが他の自治体に寄附が流れてしまったことが要因と考えられます。  
 Q: 仕入れ値や返礼品等の検討は。  
 A: 滝沢市観光協会と協議の上、決定しています。  
 Q: サイト開設を検討した結果は。  
 A: サイトを見直し、現在新たなサイト開設に向けて準備しています。
- ② 滝沢市特産品開発事業について  
 Q: ふるさと納税にもたらした効果は。  
 A: 特産品開発事業を活用した複数の商品が返礼品として選択されました。  
 Q: ネットショップによるふるさと納税への効果は。  
 A: 開発商品をネットショップに掲載することによって、売り上げが伸びて効果もあったと捉えています。
- ③ 観光振興事業について  
 Q: SNSを活用したPRの効果は。  
 A: アクセス数が100件以上あり、周知が図られ効果があったと思います。  
 Q: 地域おこし協力隊の成果と課題は。  
 A: 動画を制作し、滝沢市の魅力再発見に努めました。最終目標の移住・定住をめざします。
- ④ 滝沢市観光協会補助事業について  
 Q: 市内観光物産情報のPR効果は。  
 A: HPをより分かりやすくリニューアルし、観光産業の振興に努めました。  
 Q: 観光土産品開発の普及効果は。  
 A: プレミアムはるかの贈答用の木箱を作るなど、普及啓発を図りました。

- 【審査の視点】  
 ① ふるさと納税減額の原因は。  
 ② 特産品の開発や各団体との連携は十分か。  
 ③ 地域おこし協力隊の活動による成果は。  
 ④ 観光・特産品などのPRは十分か。
- 【審査の評価】  
 ① ふるさと納税減額の原因は十分には説明されなかった。  
 ② 観光、特産品などのPRは、特産品の開発や各団体との連携を深めることによって効果を発揮すると思われる。  
 ③ 地域おこし協力隊の活動がより活性化されることによって市の魅力再発見にも繋がり、更なる相乗効果を生むことを期待する。  
 ④ PR効果は十分と思われるが、より効果的に進めるためには、市や関係団体とのより一層の連携が必要である。



## 総括

地域ごとの「設置及び管理基準」の見直し等について担当課と教育委員会の連携は、  
 国による市の要項に準じています。交通安全の観点での照度の向上は財源により考慮します。  
 8年まで計画の無い学校改修事業は、傷み具合や見栄えを考慮すると優先対応が必要と考えるが、企画総務部と教育委員会の協議結果は。  
 南中学校と鶴飼小学校の改修、エアコンの設置のほかに、予算見込みが付いたものから実施していきます。  
 「健康づくり」「若者定住」の取り組みは。  
 健康づくりは4つの施策を模索しました。若者定住は大学や専門学校とのつながりを進めSNSの活用等で情報収集をしています。  
 新規就農対策事業と、地域愛着向上事業やグリーンツーリズム推進事業との連携で若者定住への展開は。  
 新規就農の17経営のうち10件は市内への転入となります。今後の連携も引き続き行います。  
 「福祉バス運行事業」「患者輸送車運行事業」「交通政策推進事務」の所管を都市政策課へ集約するなどの検討はなされたか。  
 目的が異なる運行事業です。別々の所管部署で実施しています。今後は統一視点で必要性を感じます。  
 空き家を利用したコミュニティづくりの推進は。  
 コミュニティ形成を目的とした集会所に対する補助申請も視野に入れて、利用促進計画を策定しています。  
 新規就農対策事業と、地域愛着向上事業やグリーンツーリズム推進事業との連携で若者定住への展開は。  
 チェック体制は。  
 チェックなどの見直しは以前から行っていました。が、職員意識の欠如によるものと考えます。確認不備が要因のため、担当、課長だけではなく複数で対応します。  
 監査委員に指摘されている不適切な事務処理の発生要因に対する措置と再発予防への指導は。  
 すべての部へ注意喚起し、関係部には是正と再発防止を指示しました。



「財政構造改革」による元年度実績の評価と今後の財政基盤強化策は。  
 歳入は収納率の維持向上、財政調整基金の積み増し、4年連続単年度収支の黒字化の継続が成果です。税収の確保、補助金の活用にて安定的な財政運営を図ります。  
 事業計画を立案、補助金等の財源確保に特化した専門課が必要では。  
 既存部署の役割を整理し、企画立案に集中できる体制をめざします。  
 「総合計画・地域別計画」の中心施策「地域の宝・地域力」の評価と課題は。  
 地域別には活発に活動しました。コロナ収束後、新たな観光資源の発掘を行います。地域力としては後継者問題などの人材不足問題があります。  
 自転車通学の生徒の保険加入に関して、防災防犯課と教育委員会との連携は。  
 災害共済にて対応していますが、教育委員会としては交通安全教室を通じて防災防犯課の推奨する損害賠償保険を勧めています。  
 防犯灯は地域環境により必要性が異なると考えるが  
 一部の課だけでなく全庁的に取り組むためプロジェクト  
 「インフラ系に対する詳細設計」と「ハコモノ系に対する

